

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,563,078	流 動 負 債	5,277,766
現 金 及 び 預 金	369,378	買 掛 金	139,321
売 掛 金	295,226	未 払 金	893,923
商 品	537,346	未 払 費 用	331,689
貯 蔵 品	23,773	未 払 法 人 税 等	1,017,514
貸 貸 資 産 仮 勘 定	903,450	未 払 消 費 税 等	128,485
関 係 会 社 預 け 金	1,057,534	前 受 金	2,438,613
前 払 費 用	2,175,499	預 り 金	173,915
繰 延 税 金 資 産	144,623	賞 与 引 当 金	136,244
そ の 他	56,245	役 員 賞 与 引 当 金	18,060
固 定 資 産	55,254,835	固 定 負 債	48,716,324
有 形 固 定 資 産	12,459,681	関 係 会 社 長 期 借 入 金	1,400,000
建 物	10,342,740	長 期 預 り 金	17,012,881
構 築 物	821,986	預 り 保 証 金	24,062,784
工 具 器 具 備 品	290,952	長 期 前 受 収 益	4,554,898
土 地	245,113	退 職 給 付 引 当 金	102,043
建 設 仮 勘 定	758,888	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	30,044
無 形 固 定 資 産	505,146	そ の 他	1,553,672
借 地 権	482,218	負 債 合 計	53,994,090
ソ フ ト ウ ェ ア	19,641	(純 資 産 の 部)	
電 話 加 入 権	3,285	株 主 資 本	6,823,823
投 資 そ の 他 の 資 産	42,290,007	資 本 金	500,000
関 係 会 社 株 式	9,000	利 益 剰 余 金	6,323,823
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	390,000	利 益 準 備 金	29,253
敷 金	17,422,997	そ の 他 利 益 剰 余 金	6,294,569
差 入 保 証 金	20,063,244	別 途 積 立 金	4,338,872
長 期 前 払 費 用	3,501,149	繰 越 利 益 剰 余 金	1,955,696
繰 延 税 金 資 産	868,757		
そ の 他	43,346	純 資 産 合 計	6,823,823
貸 倒 引 当 金	△ 8,486	負 債 及 び 純 資 産 合 計	60,817,913
資 産 合 計	60,817,913		

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		36,322,617
売 上 原 価		31,391,766
売 上 総 利 益		4,930,850
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,596,852
営 業 利 益		3,333,998
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	119,807	
違 約 金 収 入	428,154	
そ の 他 営 業 外 収 益	47,178	595,141
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	166,533	
営 業 外 租 税	67,404	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却	40,633	
そ の 他 営 業 外 費 用	29,718	304,289
経 常 利 益		3,624,849
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	480	480
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	25,900	
リ ー ス 転 貸 損 失	140,144	
固 定 資 産 減 損 損 失	26,671	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	19,362	
リ ー ス 中 途 解 約 損 失	61,023	
過 年 度 リ ー ス 料	57,558	
そ の 他	16,916	347,577
税 引 前 当 期 純 利 益		3,277,753
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		1,580,943
法 人 税 等 調 整 額		△258,416
当 期 純 利 益		1,955,226

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株 主 資 本 合 計	純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
		利 益 準 備 金	その他利益剰余金				
			別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	500,000	24,253	2,779,872	1,614,470	4,418,596	4,918,596	4,918,596
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立			1,559,000	△1,559,000	—	—	—
剰余金の配当		5,000		△55,000	△50,000	△50,000	△50,000
当期純利益				1,955,226	1,955,226	1,955,226	1,955,226
事業年度中の変動額合計		5,000	1,559,000	341,226	1,905,226	1,905,226	1,905,226
平成20年3月31日残高	500,000	29,253	4,338,872	1,955,696	6,323,823	6,823,823	6,823,823

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【 重 要 な 会 計 方 針 】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子 会 社 株 式…移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品…売価還元法による原価法

貯蔵品…総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	19	～	34	年
構 築 物	10	～	35	
工 具 器 具 備 品	2	～	20	

（会計方針の変更）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、当事業年度から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当事業年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。借地権は、20 年にて償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については、売掛金等の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)の公表を契機に、役員退職慰労金の将来の支出時における一時的な費用負担を回避し、期間損益計算の適正化を図るために役員退職慰労引当金として計上することとしたものであります。

これにより当事業年度発生額10,682千円は販売費及び一般管理費へ、過年度相当額19,362千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,682千円減少し、税引前当期純利益は30,044千円減少しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,824,909 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	1,057,534 千円
長期金銭債権	891,148
短期金銭債務	871,030
長期金銭債務	1,416,674

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	16,674 千円
仕入高	215,527
その他	37,278
固定資産の取得	2,401,065
営業取引以外の取引による取引高(受取利息)	5,003
営業取引以外の取引による取引高(支払利息)	12,630

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	株 式 総 数
普 通 株 式	12,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,000	4,166.67	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成20年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ) 配当金の総額 586,600 千円

(ロ) 1株当たり配当額 48,883.33 円

(ハ) 基準日 平成20年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成20年6月24日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

未払事業税	72,482 千円
賞与引当金	55,437
有形固定資産	26,726
退職給付引当金	41,521
役員退職慰労引当金	12,224
建設協力金	91,520
借地権償却	61,567
解体費用積立金	343,048
リース転貸損失	286,454
その他	22,395
繰延税金資産合計	1,013,380

【 リースにより使用する固定資産に関する注記 】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータシステム、事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業株式会社	(被所有) 直接 100.0	商業施設の賃貸借 資金の援助 役員の兼任	商業施設の賃貸・管理等	16,674	長期預り金	16,674
				商業施設の賃貸等	215,527	敷金 差入保証金	318,398 182,750
				固定資産の取得	2,401,065	未払金	871,030
				預け金利息の受取	106	関係会社預け金	1,057,534
				借入金利息の支払	12,630	関係会社長期借入金	1,400,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、一般的取引条件などを勘案して決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	和歌山ロイヤルパーキング株式会社	所有 直接 90.0	資金の援助 役員の兼任	貸付金利息の受取	4,897	関係会社長期貸付金	390,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、一般的取引条件などを勘案して決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【 退職給付に関する注記 】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△237,228	千円
ロ. 年金資産	135,184	
ハ. 退職給付引当金（イ+ロ）	△102,043	

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	65,478	千円
ロ. 利息費用	3,277	
ハ. 期待運用収益	△2,116	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	40,633	
ホ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ）	107,272	千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理しております。

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額	568,651	円	92	銭
1株当たり当期純利益	162,935	円	52	銭